



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <http://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中澤 宏 (TEL) 048-781-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,608	9.6	7,807	23.6	8,038	20.1	5,118	11.3
28年3月期	57,107	15.8	6,318	49.8	6,694	36.6	4,600	48.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,273百万円 (82.1%) 28年3月期 3,444百万円 (△17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	65.94	—	9.5	9.8	12.5
28年3月期	59.27	—	9.1	8.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 133百万円 28年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,831	55,904	66.7	720.17
28年3月期	80,452	51,743	64.3	666.57

(参考) 自己資本 29年3月期 55,904百万円 28年3月期 51,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,521	△8,590	△1,584	7,570
28年3月期	5,294	△3,401	△1,079	7,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	1,164	25.3	2.3
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,397	27.3	2.6
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.7	3,900	0.7	4,000	3.2	2,600	2.9	33.49
通 期	63,000	0.6	8,000	2.5	8,200	2.0	5,600	9.4	72.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ） 、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	79,453,250株	28年3月期	79,453,250株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,826,877株	28年3月期	1,825,799株
③ 期中平均株式数	29年3月期	77,627,097株	28年3月期	77,628,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,308	9.3	7,907	34.6	8,199	30.4	5,392	32.3
28年3月期	56,991	17.5	5,873	48.0	6,289	36.8	4,074	46.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	69.46		—					
28年3月期	52.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	82,614		55,575		67.3		715.94	
28年3月期	79,037		51,051		64.6		657.65	

(参考) 自己資本 29年3月期 55,575百万円 28年3月期 51,051百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 売上高の内訳	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や、設備投資および雇用・所得の堅調さが支えとなり、景気は緩やかながら回復傾向にあります。一方、海外におきましては、米国新政権の政策の影響、英国のEU離脱問題による懸念、中国等の新興国経済の混迷など、景気は依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、電力業界では、設備の老朽化更新需要の回復により、レンタル業界では、建築需要向け投資の一部に慎重な姿勢が見られるものの、社会インフラ工事需要の継続などにより、前期に比べ増加いたしました。

また、通信業界においても、更改需要の動きが出てきたことにより、鉄道業界においても、車両の老朽化更新や機械化需要の継続により、同様に前期に比べ増加いたしました。

この状況のもと、当期の連結経営成績は、売上高は前期を55億円(10%)上回る626億8百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は、前期を50億7百万円(11%)上回る511億6百万円、部品・修理売上高は、前期を3億51百万円(3%)上回る105億97百万円となりました。利益につきましては、特装車の国内販売の増加や原価改善などにより、営業利益は前期を14億88百万円(24%)上回る78億7百万円、経常利益は前期を13億44百万円(20%)上回る80億38百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を5億17百万円(11%)上回る51億18百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前期末に比べて23億5百万円増加し、531億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億69百万円減少したものの、預け金が34億15百万円増加したことなどによります。

固定資産は前期末に比べて10億74百万円増加し、306億74百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が4億7百万円減少したものの、建物及び構築物(純額)が14億40百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産合計は前期末に比べて33億79百万円増加し、838億31百万円となりました。

② 負債

流動負債は前期末に比べて7億40百万円減少し、223億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億35百万円増加したものの、流動負債のその他の未払金が19億40百万円減少したことなどによります。

固定負債は前期末に比べて39百万円減少し、56億18百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べて7億80百万円減少し、279億27百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は前期末に比べて41億60百万円増加し、559億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が30億6百万円、土地再評価差額金が7億14百万円、その他有価証券評価差額金が5億29百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は75億70百万円となり、前期末に比べて3億53百万円(5%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、105億21百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益74億45百万円、減価償却費の24億56百万円、仕入債務の増加12億52百万円等の資金の増加要因と法人税等の支払額20億51百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて52億26百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、85億90百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出58億97百万円、預け金の増加による26億円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、51億88百万円の資金の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、15億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払13億97百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて5億4百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用情勢の継続的な改善により、設備投資や個人消費が底堅く推移するものの、欧米の政治情勢の先行き不透明な状況は継続すると思われれます。このような状況下で、次期連結業績の予想といたしましては、売上高630億円、営業利益80億円、経常利益82億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,474	1,328,396
預け金	22,426,153	25,841,811
受取手形及び売掛金	21,841,882	20,972,356
商品及び製品	830,483	1,178,283
仕掛品	1,448,296	1,403,547
原材料及び貯蔵品	1,091,497	1,263,009
繰延税金資産	660,928	542,241
その他	789,329	628,291
貸倒引当金	△26,998	△296
流動資産合計	50,852,048	53,157,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,099,853	18,163,965
減価償却累計額	△10,057,098	△9,680,456
建物及び構築物(純額)	7,042,754	8,483,509
機械装置及び運搬具	7,694,258	8,166,396
減価償却累計額	△3,419,990	△4,299,482
機械装置及び運搬具(純額)	4,274,268	3,866,914
工具、器具及び備品	2,503,543	2,582,042
減価償却累計額	△2,043,701	△2,137,455
工具、器具及び備品(純額)	459,842	444,586
土地	8,714,481	8,526,734
リース資産	1,170,397	925,716
減価償却累計額	△593,262	△434,425
リース資産(純額)	577,135	491,290
建設仮勘定	643,817	644,468
有形固定資産合計	21,712,299	22,457,504
無形固定資産	1,183,395	1,112,670
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858,595	5,632,105
繰延税金資産	535,856	280,341
その他	1,315,331	1,196,832
貸倒引当金	△5,394	△5,129
投資その他の資産合計	6,704,388	7,104,149
固定資産合計	29,600,083	30,674,324
資産合計	80,452,131	83,831,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,379,241	15,614,807
リース債務	190,698	156,643
未払法人税等	1,211,780	1,503,288
役員賞与引当金	78,000	94,000
製品保証引当金	114,506	147,573
その他	7,075,722	4,793,265
流動負債合計	23,049,950	22,309,577
固定負債		
リース債務	546,159	433,917
再評価に係る繰延税金負債	616,398	616,302
役員退職慰労引当金	75,400	78,700
退職給付に係る負債	4,034,768	4,058,582
その他	385,499	430,815
固定負債合計	5,658,226	5,618,318
負債合計	28,708,176	27,927,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	33,062,277	36,068,845
自己株式	△915,770	△916,683
株主資本合計	52,495,173	55,500,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120,101	2,649,809
土地再評価差額金	△2,338,847	△1,624,044
為替換算調整勘定	172,660	△13,242
退職給付に係る調整累計額	△705,133	△609,282
その他の包括利益累計額合計	△751,218	403,239
純資産合計	51,743,954	55,904,069
負債純資産合計	80,452,131	83,831,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	57,107,866	62,608,009
売上原価	43,882,409	48,075,296
売上総利益	13,225,456	14,532,712
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	495,916	540,418
広告宣伝費	55,208	86,365
販売手数料	32,665	13,421
役員報酬	172,012	186,358
給料手当及び賞与	2,240,149	2,173,893
役員賞与引当金繰入額	82,170	97,520
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	22,800
退職給付費用	247,312	296,536
福利厚生費	486,174	494,307
通信交通費	287,712	314,379
減価償却費	448,555	474,544
修繕費	861,266	270,777
貸倒引当金繰入額	△52,216	△24,092
賃借料	70,639	95,402
研究開発費	343,151	465,498
その他	1,121,856	1,217,320
販売費及び一般管理費合計	6,906,575	6,725,452
営業利益	6,318,881	7,807,260
営業外収益		
受取利息	62,980	15,966
受取配当金	110,903	115,152
持分法による投資利益	186,367	133,770
雑収入	86,378	53,319
営業外収益合計	446,629	318,208
営業外費用		
支払利息	67	27
為替差損	66,908	84,011
雑損失	4,521	3,218
営業外費用合計	71,497	87,257
経常利益	6,694,013	8,038,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,385	1,319
投資有価証券売却益	487	0
特別利益合計	8,873	1,319
特別損失		
固定資産売却損	7,900	7,057
固定資産除却損	292,545	396,155
投資有価証券評価損	2,450	—
保険解約損	—	3,689
減損損失	2,481	187,431
特別損失合計	305,377	594,334
税金等調整前当期純利益	6,397,509	7,445,197
法人税、住民税及び事業税	1,816,317	2,244,376
法人税等調整額	△19,807	82,157
法人税等合計	1,796,510	2,326,534
当期純利益	4,600,999	5,118,663
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600,999	5,118,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,600,999	5,118,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283,000	529,708
土地再評価差額金	32,378	714,803
為替換算調整勘定	△93,198	△100,395
退職給付に係る調整額	△601,626	95,851
持分法適用会社に対する持分相当額	△210,949	△85,508
その他の包括利益合計	△1,156,397	1,154,458
包括利益	3,444,601	6,273,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,444,601	6,273,121
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	29,315,188	△914,980	48,748,874
当期変動額					
剰余金の配当			△853,910		△853,910
親会社株主に帰属する当期純利益			4,600,999		4,600,999
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△790	△790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,747,089	△790	3,746,299
当期末残高	10,425,325	9,923,342	33,062,277	△915,770	52,495,173

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,403,102	△2,371,226	476,809	△103,507	405,178	49,154,053
当期変動額						
剰余金の配当						△853,910
親会社株主に帰属する当期純利益						4,600,999
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						△790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283,000	32,378	△304,148	△601,626	△1,156,397	△1,156,397
当期変動額合計	△283,000	32,378	△304,148	△601,626	△1,156,397	2,589,901
当期末残高	2,120,101	△2,338,847	172,660	△705,133	△751,218	51,743,954

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	33,062,277	△915,770	52,495,173
当期変動額					
剰余金の配当			△1,397,291		△1,397,291
親会社株主に帰属する当期純利益			5,118,663		5,118,663
土地再評価差額金の取崩			△714,803		△714,803
自己株式の取得				△912	△912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,006,568	△912	3,005,656
当期末残高	10,425,325	9,923,342	36,068,845	△916,683	55,500,829

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,120,101	△2,338,847	172,660	△705,133	△751,218	51,743,954
当期変動額						
剰余金の配当						△1,397,291
親会社株主に帰属する当期純利益						5,118,663
土地再評価差額金の取崩						△714,803
自己株式の取得						△912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529,708	714,803	△185,903	95,851	1,154,458	1,154,458
当期変動額合計	529,708	714,803	△185,903	95,851	1,154,458	4,160,114
当期末残高	2,649,809	△1,624,044	△13,242	△609,282	403,239	55,904,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,397,509	7,445,197
減価償却費	1,364,090	2,456,487
のれん償却額	50,875	50,875
減損損失	2,481	187,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55,904	△26,393
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△69,568	33,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	870,798	23,813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△147,400	3,300
受取利息及び受取配当金	△173,883	△131,119
支払利息	67	27
持分法による投資損益 (△は益)	△186,367	△133,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,450	—
為替差損益 (△は益)	△3,695	2,038
固定資産除売却損益 (△は益)	292,060	401,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,795,766	837,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,517	△494,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,117,277	1,252,528
その他	△690,471	468,992
小計	6,729,035	12,377,229
利息及び配当金の受取額	82,889	195,680
法人税等の支払額	△1,517,438	△2,051,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294,485	10,521,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額 (△は増加)	2,000,000	△2,600,000
投資有価証券の取得による支出	△4,450	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,429,125	△5,897,924
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,721	5,111
その他	△12,090	△97,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,401,944	△8,590,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△790	△912
配当金の支払額	△853,910	△1,397,291
その他	△224,742	△186,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,443	△1,584,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,922	7,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898,020	353,579
現金及び現金同等物の期首残高	6,318,607	7,216,628
現金及び現金同等物の期末残高	7,216,628	7,570,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车、中古車および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,098,460	481,496	10,246,534	56,826,491	281,375	57,107,866
内部売上高又は振替高	2,034,059	—	626,763	2,660,822	37,709	2,698,532
計	48,132,519	481,496	10,873,297	59,487,314	319,084	59,806,398
セグメント利益	10,394,741	127,282	2,707,548	13,229,571	30,846	13,260,418
セグメント資産	—	—	—	—	—	80,452,131
セグメント負債	—	—	—	—	—	28,708,176
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	7,595,331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,106,367	617,004	10,597,833	62,321,205	286,803	62,608,009
内部売上高又は振替高	2,058,899	90	824,972	2,883,962	39,233	2,923,195
計	53,165,267	617,094	11,422,805	65,205,167	326,036	65,531,204
セグメント利益	11,445,784	178,643	2,848,895	14,473,323	36,369	14,509,692
セグメント資産	—	—	—	—	—	83,831,966
セグメント負債	—	—	—	—	—	27,927,896
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	3,559,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,487,314	65,205,167
「その他」の区分の売上高	319,084	326,036
内部取引消去	△2,698,532	△2,923,195
連結財務諸表の売上高	57,107,866	62,608,009

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,229,571	14,473,323
「その他」の区分の利益	30,846	36,369
内部取引消去	△34,961	23,020
全社費用(注)	△6,906,575	△6,725,452
連結財務諸表の営業利益	6,318,881	7,807,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	666円57銭	720円17銭
1株当たり当期純利益金額	59円27銭	65円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,600,999	5,118,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	4,600,999	5,118,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,628	77,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上高の内訳

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減金額
特装車			
穴掘建柱車	1,623,885	2,169,722	545,837
高所作業車	41,122,185	46,220,873	5,098,688
その他	3,352,389	2,715,771	△636,617
計	46,098,460	51,106,367	5,007,907
中古車	481,496	617,004	135,508
部品・修理	10,246,534	10,597,833	351,298
その他	281,375	286,803	5,428
合計	57,107,866	62,608,009	5,500,142